

様式4

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表（1）

令和 年 月 日 現在

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	間伐材生産						円/ha m ³
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道整備						
		合計						
	路網整備・ 機能強化	林業専用道（規格相当）の整備						
		A区分						
		B区分						
		C区分						
		補強						
		点検診断						
		森林作業道の整備						
		林道等の機能強化						
		機能強化（単独型）						
		機能強化（一体型）						
		森林作業道の機能強化						
		林業専用道（規格相当）の復旧						
		合計						
	附帯事務費							
	総計							

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	穴栗市ほか1町	白谷林業ほか1団体	241.50	2,462	1,231	6年度交付金
							6年度基金
	交付金合計						
	基金合計			241.5	2,462	1,231	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化						○年度交付金
							○年度基金
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索						○年度交付金
							○年度基金
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備						○年度交付金
							○年度基金
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務						○年度交付金
							○年度基金
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務						○年度交付金
							○年度基金
	交付金合計						
	基金合計						
	交付金総計						
	基金総計			241.5	2,462	1,231	

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
再造林の 低コスト化 の促進	低コスト 再造林対策	低コスト造林の支援						
		うち一貫作業システム						円/ha 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
		うち低コスト造林						円/ha 具体的な施業： 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
		うち下刈り						円/ha 下刈り回数： 回目
		機械器具の整備						資機材の種類：
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道の整備						
		合計						
	附帯事務費							
	総計							

(注)

- 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
 - 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施業が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
 - 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
 - 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
 - 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
 - 「路網整備・機能強化」の「林業専用道（規格相当）」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
 - 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
 - 「低コスト再造林対策」は、定額の単価及び具体的な施業、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表（2）

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備 考
山地防災情報の周知							
森林資源の保護				11,565	5,782		
林業の多様な担い手の育成				2,296	1,148		
林業経営体の育成							

<個別事業計画>

森林資源の保護	森林資源保護の推進	抵抗性マツの植栽	兵庫県	550	275		苗木代439千円 植栽指導経費 111千円
森林資源の保護	森林環境保全の推進	推進員に対する指導等を行う森林保全巡視指導員の配置及び指導員資質向上のための研修実施	兵庫県	11,015	5,507		4名配置 報酬費 6,285千円 共済費 1,484千円 地域手当 386千円 期末手当 1,362千円 勤勉手当 1,140千円 旅費 358千円
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	林業技術者研修及び事業体への雇用改善指導	（公財）兵庫県営林緑化労働基金	1,996	998		研修開催経費 1,848千円 協議会開催経費 85千円 事業体指導経費 63千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	作業現場の点検パトロールの実施、労働安全衛生マネジメント推進	林災防兵庫県支部	300	150		指導事業経費 155千円 研修会開催経費 99千円 計画作成指導費 46千円

（注）

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知）別表2のⅠの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎（実施数量、事業費の内訳）を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあつては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備	素材生産量	高性能林業機械の導入を通じて、素材生産の効率性を向上させることにより、森林整備の推進を加速するとともに、持続可能な森林経営の実現および原木の安定供給体制の確立を図る。	536,000	m ³	R6 (2024)	617,000	m ³	R11 (2029)	増加量 82,000m ³ 増加率 15.0%
		素材生産性		6.42	m ³ /人日		7.32	m ³ /人日		増加量 0.9m ³ /人日 増加率 14.0%
	木質バイオマス利用促進施設の整備	地域材利用量（増加量・増加率）	木材利用の推進を図るため、地域材利用・木質バイオマス利用量の増加に資する施設等整備を実施する	314,333	m ³	R6 (2024)	363,200	m ³	R11 (2029)	増加量 48,867m ³ 増加率 15.5%
		木質バイオマス利用量（増加量）		222,000	m ³		240,600	m ³		増加量 18,600m ³ 増加率 8.3%
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進	抵抗性松の植栽本数	ひょうご元気松10万本植栽事業で植栽する計画植栽本数	4,000	本/年	R6 (2024)	4,000	本/年	R7 (2025)	
	森林環境保全の推進	森林保全巡視指導員の配置人数	推進員に対する指導等を行う人数	4	人	R6 (2024)	4	人	R7 (2025)	
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	素材生産量 新規就業者数	本対策による雇用の改善効果は新規就業者数に反映されるため	536,000 (R2-R4)	m ³	R6 (2024)	552,000	m ³	R7 (2025)	－ 目標値 30人/年以上
		素材生産量 災害発生件数(減少率)	本対策による労働災害防止の改善効果は、災害発生件数(減少率)に反映されるため	55 (R2-R4)	人		30	人		
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量 災害発生件数(減少率)	本対策による労働災害防止の改善効果は、災害発生件数(減少率)に反映されるため	536,000 (R2-R4)	m ³	R6 (2024)	552,000	m ³	R7 (2025)	－ R3年を起点とし減少率20%
		災害発生件数(減少率)	災害発生件数(減少率)	32 (R2-R4)	件		28	件		
再造林の低コスト化の促進	コンテナ苗生産基盤施設等整備									

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
 - 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。
- * 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）
（1）森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実 施 市町村	事業実 施主体	事業内容	事業費 (千円)	交付金（国費）			個別指標	単位	個別指標						費用 対効果 分析の 結果	公 庫 資金	備 考			
							事業費 (千円)	附 帯 事務費 (千円)	合計 (千円)			現状値	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	目標値						
																					(R6年度) (2024)	(R7年度) (2025)	(R8年度) (2026)
林業・木材産業の 生産基盤強化	高性能林業機械 等の整備	林業機械作業シ ステム整備	穴栗市	(株)福原林業	プロセッサ	26,730	8,100	0	8,100	素材生産量	m³	5,591	6,800	7,050	7,300	7,550	7,850	1.91	増加量 増加率	2,259m³ 40.4%			
																		増加量 増加率	1.3m³/人日 17.1%				
			穴栗市	(有)清水木材	フェリングヘッド付 きフォーク収納型グ ラッブルバケット	22,363	6,776	0	6,776	素材生産量	m³	11,076	11,500	12,000	12,500	13,000	13,500	1.87	増加量 増加率	2,424m³ 21.8% (県優先)			
																		増加量 増加率	1.4m³/人日 18.6%				
			穴栗市	(株)清水造園 土木	フェリングヘッド付 きフォーク収納型グ ラッブルバケット	25,575	7,750	0	7,750	素材生産量	m³	5,687	6,000	6,300	6,600	6,900	7,200	1.44	増加量 増加率	1,513m³ 26.6%			
																		増加量 増加率	1.3m³/人日 22.0%				
			佐用町	(株)上野組	プロセッサ	27,390	8,300	0	8,300	素材生産量	m³	3,239	4,000	4,950	5,140	5,330	5,520	1.18	増加量 増加率	2,281m³ 70.4%			
																		増加量 増加率	1.04m³/人日 29.2%				
				計		102,058	30,926	0	30,926														
	合 計	木質バイオマス 利用促進施設の 整備	木質バイオマス 供給施設整備	香美町	北但西部 森林組合	チップ加工施設 (ビットチップパー)	31,592	4,308		4,308	木質バイオマス利 用量	m3	16,320	19,600	21,000	21,700	22,400	22,400	1.18	増加量 増加率	6,080m³ 37.2% (県優先)		
施設の効率性											m3/千円							0.19					事業主体が選定経営体で あり、事業体自身が生産する 木材を主体に利用する。
選定経営体が生産 する木材が使われ やすくなる仕組み の構築（川上との													(備考欄に記載のとおり)										
計												31,592	4,308	0	4,308								
合 計						133,650	35,234	0	35,234														
再造林の 低コスト化の促進	合 計			計																			
合 計						133,650	35,234	0	35,234														
総 計						133,650	35,234	0	35,234														
うち地域提案																							

(注)
1 メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める（ ）書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
2 事業種目については、別表1のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、別表1のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで（必要に応じて具体名を併せて記載）及び数量を記載すること。
3 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。